

2020年9月期(FY2020)
第2四半期
決算説明会資料

人と企業の笑顔が見たい



株式会社IJS-IJS

証券コード:6554

■ 対前年同期比 増収増益

- 売上高 : 672百万円増(17.2%増)
- 営業利益 : 26百万円増(8.4%増)
- 経常利益 : 18百万円増(5.9%増)
- 四半期純利益 : 19百万円増(9.7%増)

■ 上期業績予想を上方修正

***通期業績予想は据え置き**

I. 2020年9月期 第2四半期決算概要

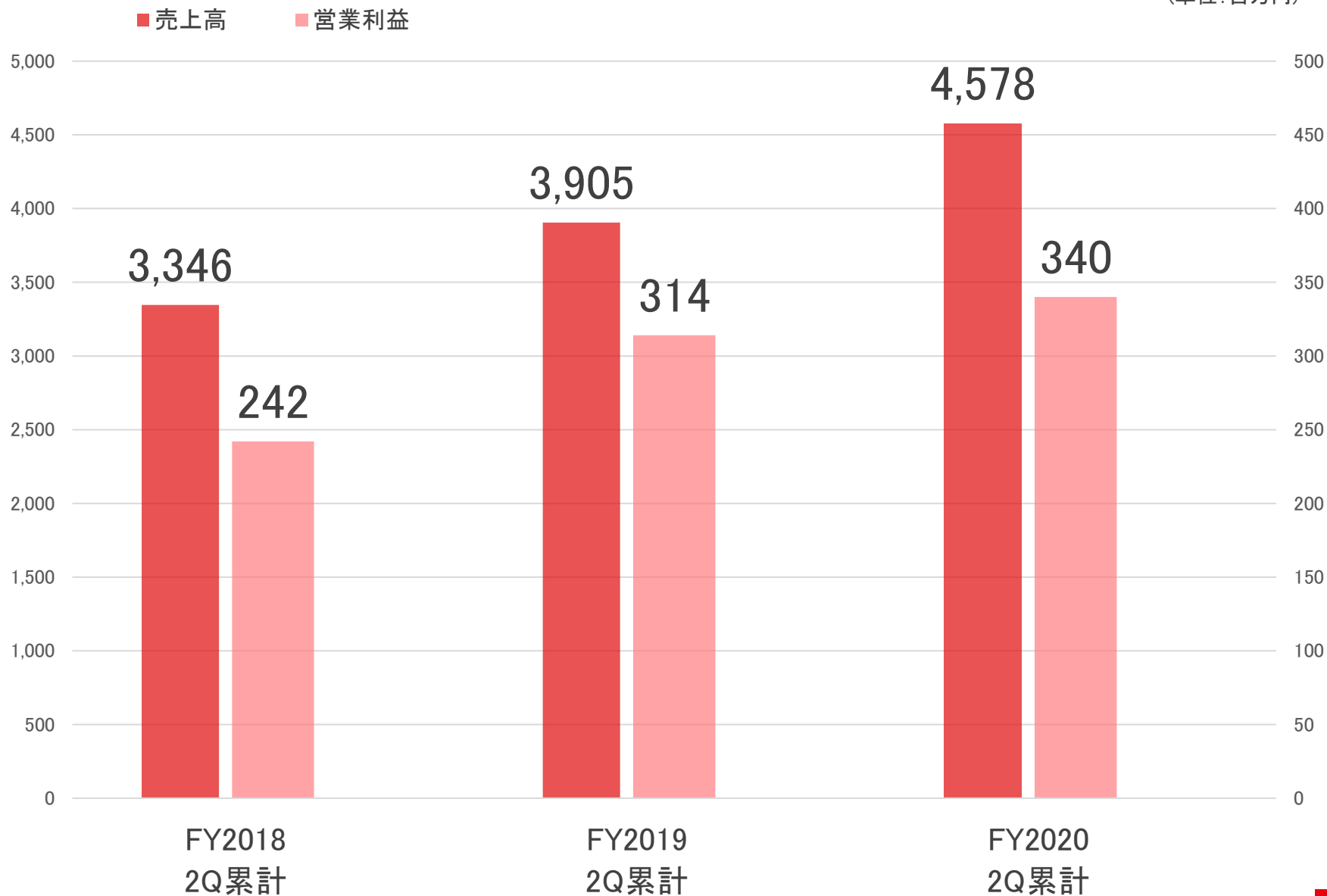
- 主力の技術者派遣事業が大幅増収を牽引
- 販売費及び一般管理費増加も、これを吸収し増益

単位：百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	増減	増減率	増減要因等
売上高	3,905	4,578	672	17.2%	技術者派遣事業：対前年同期差 674百万円増 コンサル事業：対前年同期差 14百万円増 その他：対前年同期差 16百万円減
売上総利益 (売上高比率)	1,079 (27.6%)	1,288 (28.2%)	209 (0.6P)	19.4%	派遣単価アップ及び稼働時間増加により 利益増加
販売費及び 一般管理費	765	948	182	23.9%	採用強化に伴い人件費を中心に増加
営業利益 (売上高比率)	314 (8.0%)	340 (7.4%)	26	8.4%	
経常利益 (売上高比率)	321 (8.2%)	340 (7.4%)	18	5.9%	
四半期純利益 (売上高比率)	198 (5.1%)	217 (4.8%)	19	9.7%	

連結売上高・営業利益の推移

(単位:百万円)



➤ ライン部門を中心とした採用強化等によって人件費が増加

単位: 百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	増減	増減率	増減要因
販売費	93	115	22	23.7%	
採用広告費	89	104	15	17.4%	新卒採用広告 6百万円増 中途採用広告 8百万円増
その他	4	10	6	163.6%	
人件費	423	531	107	25.4%	ライン部門の採用強化等
経費	248	301	53	21.4%	
賃貸料	53	61	7	14.8%	京都本社増床 大宮オフィス開設
業務委託費	33	40	6	19.8%	
支払手数料	31	54	22	71.8%	システム関連費用 10百万円増
その他	130	146	16	12.4%	消耗品費 8百万円増
計	765	948	182	23.9%	

- 子会社(株)クロスリアリティ)の設備購入等による固定資産の増加
- 借入金返済による負債の減少、四半期純利益計上による純資産の増加

単位:百万円

	FY2019 期末	FY2020 2Q期末	増減	増減率	要因
流動資産	3,276	3,135	△141	△4.3%	
現金及び預金	2,171	1,916	△255	△11.7%	連結キャッシュフロー状況参照
売上債権	1,034	1,126	91	8.9%	
固定資産	330	671	341	103.5%	子会社(株)クロスリアリティ)の設備購入等による有形・無形固定資産の増加
資産合計	3,606	3,806	200	5.6%	
流動負債	1,409	1,313	△96	△6.8%	
短期借入金(注)	286	16	△270	△94.2%	借入金の返済
未払金	565	572	6	1.2%	
固定負債	6	60	54	873.8%	
純資産	2,190	2,433	242	11.1%	四半期純利益計上
負債純資産合計	3,606	3,806	200	5.6%	

(注)1年以内返済予定長期借入金含む。

自己資本比率	60.4%	61.4%	1.0P
--------	-------	-------	------

➤ 借入金の返済等によりキャッシュ減少

単位: 百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	主な要因
営業キャッシュフロー	118	191	税金等調整前四半期純利益 340百万円 売上債権の増加額 △91百万円 長期前払費用の増加額 △82百万円 法人税等の支払 △72百万円 未払消費税等の増加額 58百万円
投資キャッシュフロー	△30	△204	有形及び無形固定資産の 取得による支出 △144百万円
財務キャッシュフロー	△143	△242	借入金の返済 △270百万円
キャッシュ増減	△55	△255	
キャッシュ期末残高	2,124	1,778	

- 技術者派遣事業：全体の増収増益を牽引
- その他：就労移行支援事業が減収、クロスリアリティの営業準備費用で販管費が増加

単位：百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	増減	増減率
売上高	3,905	4,578	672	17.2%
技術者派遣事業	3,626	4,301	674	18.6%
コンサルティング事業	232	246	14	6.1%
その他(注1)	46	30	△16	△34.3%
セグメント利益(注2)	314	340	26	8.4%
技術者派遣事業	300	363	63	21.1%
コンサルティング事業	22	23	1	5.4%
その他(注1)	△8	△46	△38	—%

(注1)「SUZAKU」販売、就労移行支援事業等

(注2) 全社費用配賦後

- 派遣：主にIT分野において、派遣単価上昇
在籍技術社員も増加
- 請負：IT請負及び製造請負ともに増収

単位：百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	増減	増減率
売上高	3,626	4,301	674	18.6%
派遣	3,468	4,019	551	15.9%
請負 (注)	157	281	123	78.0%

(注)製造請負、IT請負、その他

- SAP :クラウド系基幹システムの導入が首都圏、関西圏ともに拡大傾向
- SAP以外:国内系ERP導入案件が順調に拡大

単位:百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	増減	増減率
売上高	232	246	14	6.1%
SAP	200	205	4	2.4%
SAP以外	32	41	9	29.3%

- HAIQ事業 :SUZAKU販売は微増の一方、前年同期は行政からの特注のソフトウェア開発案件があったことにより減収
- 就労移行支援事業:利用者減少により減収

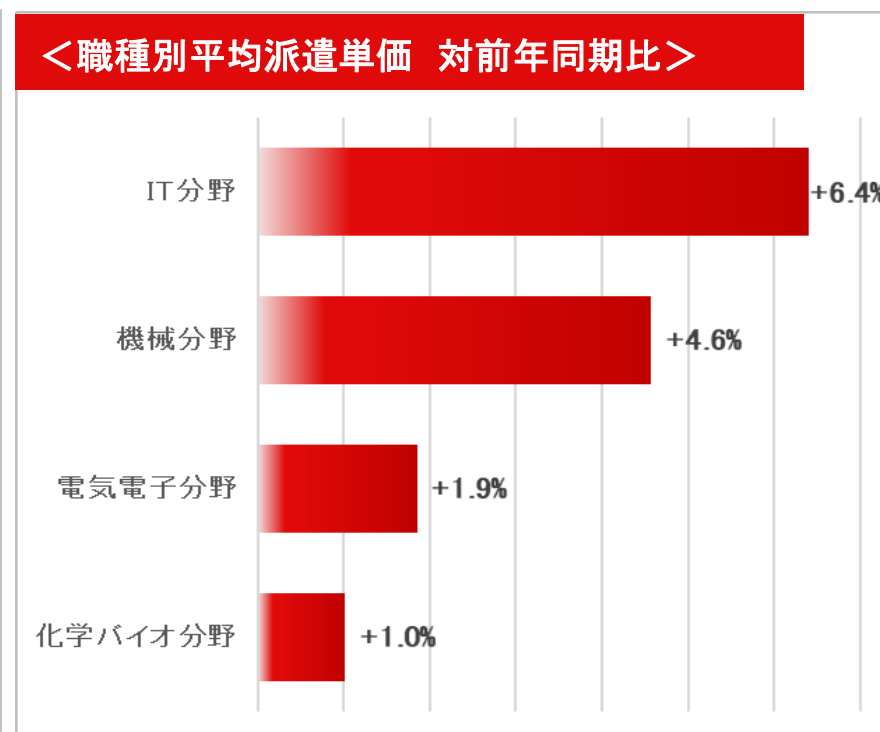
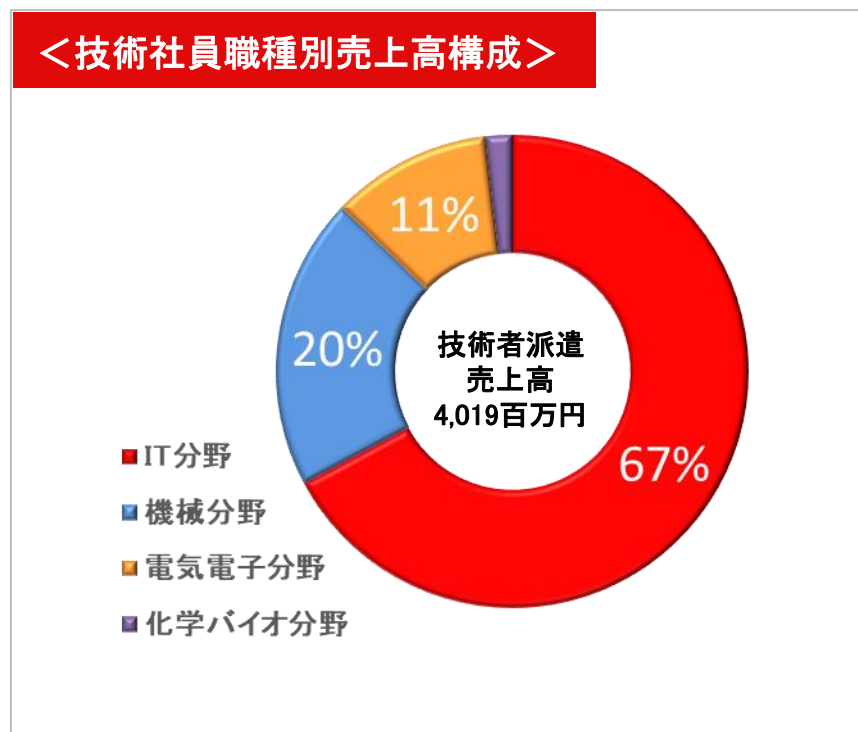
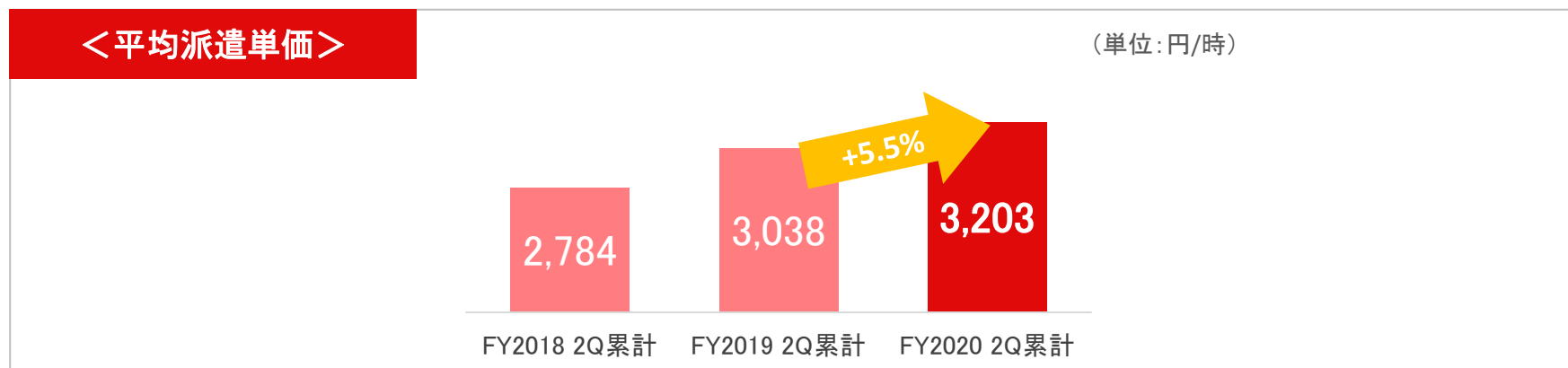
単位:百万円

	FY2019 2Q累計	FY2020 2Q累計	増減	増減率
売上高	46	30	△16	△34.3%
HAIQ事業(注)	13	7	△5	△42.0%
就労移行支援事業他	33	22	△10	△31.1%

(注)「SUZAKU」の販売他

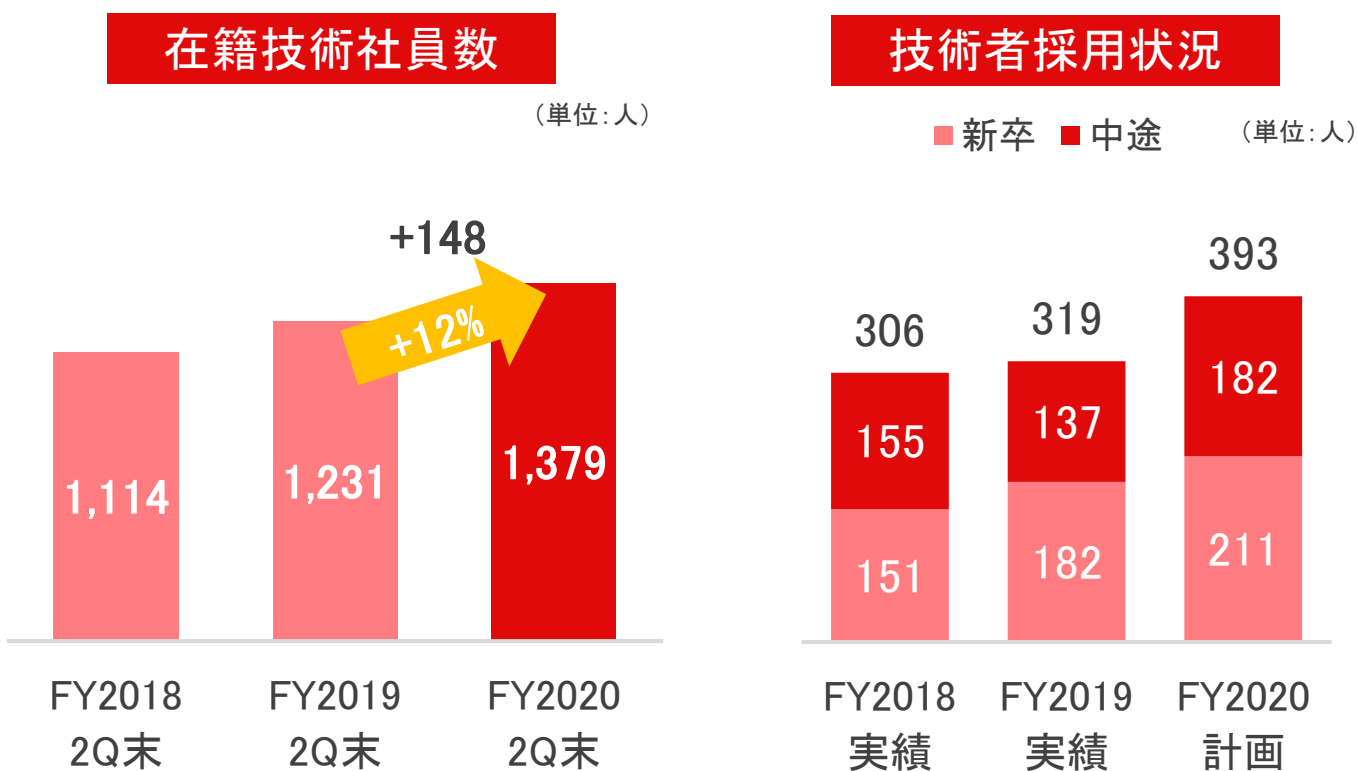
Ⅱ. 当期重要施策の進捗状況

① 最先端技術分野・成長産業分野へのシフト強化による契約単価UP



② 採用チャネルの多様化による採用強化に伴い在籍技術社員数増加

・FY2020新卒技術者は、計画を上回る218人を採用



① AR/VR事業(子会社(株)クロスリアリティ)の取り組み

・VRIA (VRイノベーションアカデミー)

⇒施設完成、運営人員体制構築

⇒開校延期

※新型コロナウイルス感染症の影響

(EON Reality社講師の来日延期、AR/VR機器の納品遅延等)



施設外観



教室

② HAIQ事業(「SUZAKU」の販売)の取り組み

- ・製品改良完了

⇒適材配置、育成支援、リテンションマネジメント機能を追加+AIを最新モデルへ

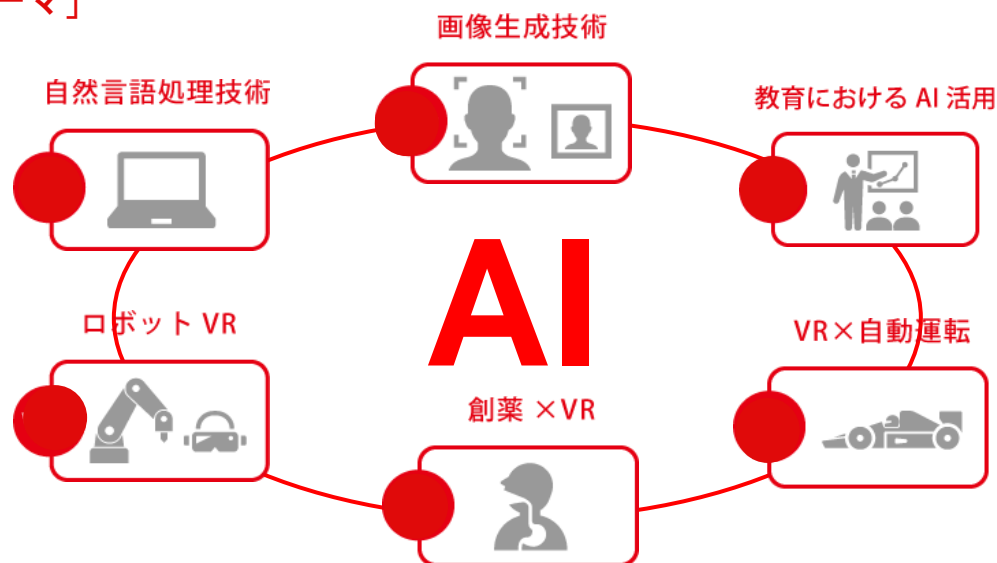
- ・自社単独販売体制から代理店販売体制への構築準備中
- ・組織体制等見直しにより、来期以降の黒字運営に向けて準備中

③ SUS Lab(研究開発)

- ・AIの研究を通じた事業の創出への取り組み

⇒ AIを利用した2D(写真・動画)から3Dモデル(VR)への自動生成技術の開発等
(自動運転・土地開発シミュレータ、エンタメ等のVR活用への取り組み)

[研究テーマ]



Ⅲ.新型コロナウイルス感染症の影響

■ 今後の経営成績等に影響を与えるリスク情報

➤ 技術者派遣事業

- ・既存技術社員の派遣契約の減少及び契約獲得の遅れ
- ・4月入社新卒技術社員の派遣契約獲得の遅れ
- ・技術社員の派遣先のテレワーク推進に伴う稼働時間減少

■ 通期連結業績予想

- ### ➤ 上記リスクが想定されるものの、現時点で当社業績への影響を合理的に予想することは非常に困難であることから、通期の連結業績予想に織り込まず、据え置く判断といたしました。また、今後の状況の変化に迅速に対応するため、コストの抑制に向けた取り組みを行ってまいります。

なお、各種情報収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

■ 資金の確保状況

- ### ➤ 邦銀メガ3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結(2020年3月)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、株式会社エスユーエス(以下、「当社」という。)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。